



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,516	9.3	96	70.8	48	-	31	757.0
27年3月期第2四半期	4,131	2.9	56	△64.1	△4	-	3	△90.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.94	-
27年3月期第2四半期	0.22	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	14,391	3,822	26.6	233.54
27年3月期	13,755	3,847	28.0	235.06

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,822百万円 27年3月期 3,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.1	240	29.7	100	68.0	60	△2.5	3.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	16,623,613株	27年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	256,984株	27年3月期	256,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	16,366,642株	27年3月期2Q	16,532,095株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が所有する当社株式(当第2四半期累計期間198,000株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第2四半期累計期間198,000株)を控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済が年度初の踊り場状態から持ち直し、雇用・所得の改善等から安定的に推移したものの、利上げシナリオは見直されておらず金融市場には不安感も残っております。また、欧州経済についても、景気の緩やかな回復が継続したものの難民問題等の新たな懸念事項が持ち上がってきました。一方で新興国では、中国経済における内外需双方での減速傾向が続いた上に、その他新興国経済も引続き全体として不透明な状況で推移致しました。このように、米・欧では経済が安定推移する中、不安要素も拭いきれず、新興国の状況も加味すれば、引続き不安定な情勢は世界経済全体として続いております。

一方、日本経済は雇用者所得の回復基調は維持されつつも個人消費は横ばい、中国経済にも影響された輸出額や生産量も持ち直せない状況となっており、世界経済同様、不透明な状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油価格の下落により燃料価格は徐々に緩和されてきており、原材料価格も円安に伴う高騰が落ち着いたものの、今後の為替動向が流動的である上、電力料金などの上げもあり引続き懸念事項は多く、グローバルな販売価格競争も継続していることから収益環境が厳しい状況に変化はありません。当社も厳しい環境に置かれておりますが、売上高については需給バランスの変化から徐々に増加傾向にあります。しかしながら、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が近時の諸問題で不安定となる可能性もあり、経営環境は引続き予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社の当第2四半期累計期間における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の販売数量が増加し、販売価格の一部改定もあり売上高が増加いたしました。また、ホーム産業事業でも、前年の消費税率引き上げによる影響からの持ち直しによる売上高の回復もあり、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上高減少や受託製品などを含むその他等での売上高減少をカバーし、売上高全体では、前年同四半期比384百万円増加の4,516百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落ち着きなどから営業利益は96百万円(同70.8%増)、経常利益も生産休止費用23百万円を計上したものの、補助金収入と還付事業税等で21百万円を計上した結果、48百万円(前年同四半期は4百万円の経常損失)となりました。四半期純利益につきましては、平成27年9月17日付で開示いたしました通り「ふくしま産業復興企業立地補助金」確定により国庫補助金として310百万円を特別利益に計上し、同補助金対象資産について309百万円の圧縮記帳を行い、同額を固定資産圧縮損として計上し、法人税等16百万円を計上したことから31百万円(前年同四半期比757.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の販売数量の増加や販売価格一部改定等により、紫外線吸収剤全体では売上高が前年同四半期比342百万円増の2,745百万円(前年同四半期比14.3%増)となり、酸化防止剤も同65百万円増の219百万円(同42.4%増)となりました。一方で、製紙用薬剤が同24百万円減の119百万円(同17.3%減)、受託製品などを含むその他でも同52百万円減の677百万円(同7.2%減)となりましたが、全体では同338百万円増の3,957百万円(同9.4%増)となりました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、前年の消費税率引き上げによる影響からの持ち直しに伴い、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比22百万円増加し、467百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、全体では同46百万円増の559百万円(同9.0%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円, %)

セグメント別	期別 区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減 金額
		平成27年3月期		平成28年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	2,403,059	58.2	2,745,795	60.8	342,736
	写真薬中間体	82,212	2.0	99,054	2.2	16,842
	製紙用薬剤	143,967	3.5	119,029	2.6	△ 24,938
	酸化防止剤	153,889	3.7	219,140	4.9	65,251
	電子材料	105,160	2.5	96,403	2.1	△ 8,757
	その他	730,055	17.7	677,686	15.0	△ 52,369
	(小計)	3,618,342	87.6	3,957,107	87.6	338,765
ホーム産業事業	木材保存薬剤	445,292	10.8	467,979	10.4	22,687
	その他	67,815	1.6	91,328	2.0	23,513
	(小計)	513,107	12.4	559,307	12.4	46,200
合計		4,131,449	100.0	4,516,414	100.0	384,965

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比636百万円増加し、14,391百万円となりました。流動資産は同658百万円増の9,017百万円、固定資産は同20百万円減の5,373百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が931百万円、その他の流動資産が42百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が248百万円、たな卸資産が63百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少要因は、有形固定資産が3百万円増加し、無形固定資産は2百万円減少、投資有価証券が22百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比661百万円増加し、10,569百万円となりました。流動負債は同797百万円増の7,670百万円、固定負債は同136百万円減の2,898百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が105百万円、1年内返済予定の長期借入金104百万円、その他の流動負債が464百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、その他の固定負債が60百万円減少したことに加え、社債100百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比24百万円減少し3,822百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を31百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したこと、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は平成27年5月12日発表の業績予想を概ね上回る着地となりましたが、日本経済は、個人消費の回復が遅れている上に、中国経済に影響され不透明な状況で推移しておりますし、グローバルにも米・欧経済は安定推移する一方で、不安要素も拭いきれず、新興国の状況も加味すれば、引続き不安定な情勢は世界経済全体として続いております。

この様な状況の下、平成28年3月期通期の業績予想につきましては、修正をしておりません。今後も、国内外経済の動向を見極めつつ、平成28年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,544	3,650,385
受取手形及び売掛金	2,531,684	2,283,069
商品及び製品	2,317,585	2,233,897
仕掛品	94,746	107,588
原材料及び貯蔵品	591,945	599,324
その他	116,605	158,688
貸倒引当金	△12,060	△15,752
流動資産合計	8,359,051	9,017,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	868,585	1,129,738
土地	2,884,158	2,870,604
その他(純額)	1,369,853	1,126,036
有形固定資産合計	5,122,597	5,126,380
無形固定資産	14,175	12,059
投資その他の資産		
投資有価証券	146,774	124,413
その他	128,562	128,273
貸倒引当金	△17,796	△17,614
投資その他の資産合計	257,541	235,073
固定資産合計	5,394,314	5,373,513
繰延資産	1,844	922
資産合計	13,755,209	14,391,635

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,099	1,521,052
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,640	1,067,240
未払法人税等	4,932	24,663
賞与引当金	53,537	56,023
その他	536,710	1,001,447
流動負債合計	6,872,919	7,670,426
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,893,550	1,905,130
退職給付引当金	339,979	352,744
その他	701,583	641,125
固定負債合計	3,035,112	2,898,999
負債合計	9,908,032	10,569,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	639,114	629,439
自己株式	△54,386	△54,404
株主資本合計	3,792,642	3,782,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,534	39,259
評価・換算差額等合計	54,534	39,259
純資産合計	3,847,177	3,822,210
負債純資産合計	13,755,209	14,391,635

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,131,448	4,516,414
売上原価	3,437,092	3,797,071
売上総利益	694,356	719,342
販売費及び一般管理費	637,759	622,677
営業利益	56,597	96,665
営業外収益		
受取利息	105	82
受取配当金	2,864	2,115
受取賃貸料	13,440	2,820
補助金収入	2,588	9,462
還付事業税等	—	12,489
その他	4,653	4,512
営業外収益合計	23,652	31,482
営業外費用		
支払利息	46,531	49,084
生産休止費用	25,306	23,145
賃貸収入原価	10,037	148
その他	2,568	7,550
営業外費用合計	84,443	79,930
経常利益又は経常損失(△)	△4,193	48,217
特別利益		
投資有価証券売却益	16,672	—
国庫補助金	—	310,000
保険金収入	4,811	—
特別利益合計	21,483	310,000
特別損失		
災害による損失	3,800	—
固定資産除却損	1,053	0
固定資産圧縮損	—	309,904
事故対策費	4,612	—
特別損失合計	9,465	309,904
税引前四半期純利益	7,824	48,313
法人税、住民税及び事業税	4,120	16,576
四半期純利益	3,703	31,737

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。